

物価高から暮らしを守る かながわPay、使いやすく改善

おとしの第1弾開始当初は、利用が伸びなかったため、私は、対象店舗を増やすことやアプリを使いやすくするよう求めていました。その結果、アプリをダウンロードした人は、第1弾と第2段を合わせて185万人に上り、多くの方に利用されました。



かながわPayの使い方は、右のQRコードからご覧ください。

なお、このサイトは、終了した第2弾の説明となりますので、ご了承ください。



県営住宅の共益費、県が集金へ

県営住宅条例が改正

県営住宅の共用部に関する電気代、水道代等は入居する方が「共益費」として負担しており、各団地の自治会役員の方々が各住戸を訪問して集金（徴収）しています。しかし、入居者の高齢化で、自治会の皆さんからは、「県が集金してほしい」との切実な声をいただけてきました。



そこで、私は長年にわたり、この課題に取り組んできました。

その結果、本年3月の県議会本会議で、神奈川県県営住宅条例が改正され、県が集金することが可能となりました。

今後、2023年度に、事務コストとして必要な経費などの詳細を決定し、2024年4月から集金を開始する予定です。なお、当面は、自治会に希望を募り、希望のある自治会から集金を始めます。

本会議で繰り返し要請

私は、2020年9月の代表質問において、県が共益費を徴収する仕組みを作るよう要請。知事からは、「効果的な共益費の徴収の仕組みの導入に向け、研究していく」との答弁がありました。

翌2021年も12月の本会議で、仕組みづくりを加速するよう求めました。

知事は、研究・調査の結果、共益費を徴収している都府県の多くは、相応の事務コストを上乗せして自治会に負担していただいていることなどが明らかとなったと説明。「今後、上乗せする事務コストについては、極力、抑える工夫を行うとともに、共益費の額については、自治会の理解が得られる金額を設定するなど、自治会の意見をお聞きしながら、課題の解決策を早期にとりまとめる」と答弁。

さらに、「共益費徴収に係る制度設計を精力的に進め、早ければ2022年度中に、県営住宅条例の必要な改正ができるよう取り組む」と明言していました。

Profile

谷口 和史 プロフィール

神奈川県議会議員 3期目
公明党神奈川県議団 副団長

委員会

防災警察常任委員会
共生社会推進特別委員会

県議会控室

〒231-8588 横浜市中区日本大通1
神奈川県議会公明党控室
TEL: 045-210-7630
FAX: 045-210-8912

QRコードで



お友達登録



●LINE ID: kazoo1962

●ブログ
<https://blog.goo.ne.jp/kazufumi-taniguchi>

●facebook
<https://www.facebook.com/kazufumi.taniguchi>

●ツイッター
https://twitter.com/kazu_taniguchi

●谷口かずふみ 県政報告サイト
<https://www.kazufumi-taniguchi.com>